

学校の社会的価値定義と地域教育力

The Definition of Social Worth in School and the Relationship between Opportunities of Community involved Education

豊福晋平
Shimpei TOYOFUKU

国際大学グローバルコミュニケーションセンター
Center for Global Communications, International University of Japan

本論は、学校経営・学校評価の課題を背景として、地域教育力と学校教育との関係の構造化を目的とする。学校の社会的価値定義では、社会資本・教育サービスに加え、第3の価値として社会関係資本を定義した。次に学校教育・学校経営・生涯学習の各視点から地域教育力の要素を明らかにし、これらの構造をモデル化した。また、地域と学校とで共有される社会関係資本の価値循環のために学校広報の重要性を指摘し、これらを含み込んだ総合的価値測定の手段開発を展望した。

教育経営 教育評価 学校外部評価 社会関係資本 地域力 学校広報

1. 学校外部評価と地域

2006年3月27日文科科学省は義務教育諸学校における学校評価ガイドラインを公表した。¹これによると、学校評価が目的とするのは立場別に3点述べられている。すなわち、()学校運営についての自主的組織的改善、()外部評価の実施公表による保護者・地域住民の信頼獲得と学校運営への参画、()評価結果に応じた設置者側措置による教育の質の保証である。

しかしながら、学校評価の3つの目的はすべてが学校現場に受け入れられている訳ではない。ガイドライン公表と相前後するが、2004年11月文科科学省の「学校評価及び情報提供の実施状況」によれば、学校評価を通じて得られた成果とは、主として次年度の取り組みの参考、改善点の明確化、教職員の共通理解の推進など、学校内部での成果が目立つ一方、保護者や地域住民の意識変化、地域の協力の推進といった面における成果はあまり認識されていなかった。²すなわち、学校評価は()の自己点検的な側面

がもたら注目され、()組織外部の評価は文科科学省の目論み通りでないことになる。

ただ、学校側と文科科学省側との認識のズレは、当初から十分予想されうることであった。ガイドラインでは、外部評価自体が保護者・地域住民に対するアカウントビリティと相互理解の促進として解説されているものの、当事者(学校・保護者・地域住民)の積極的価値(メリット)にまで踏み込む内容になっていないからである。とくに外部評価は、これまで何の不自由も感じていない学校側にとっては「痛くない腹を探られる」ことに等しく、かなり強力な動機付けがなければ、説得は困難であろう。

学校評価(学校外部評価)に限らず、学校関係者・当事者の積極的価値を説明するためのキーワードとして頻繁に用いられるのは「地域教育力」や「学校・家庭・地域の連携」である。言葉が具体的に示す事象はさておき、その根本は、市区町村自治体や学校の権限責任の拡大と自主

性自律性強化の基本的方針に沿うものと解釈され、その必要性や重要性は半ば自明のものとされている。

だが、これらキーワードの問題は、社会の一般常識に照らせば誰も反対できない「良いこと」を一言で説明するものでありながら、実際には、立場によって認識・理解に大きな違いがあり、別の概念に置き換えてメリットを説明することが著しく難しいということである。

たとえば、学校・家庭・地域の連携については誰もその意義を否定できないが、一行政部局がこれを強化推進するための事業を立案しても、財政担当者を説得する事は容易ではない。分野や立場が異なればコンセンサスを得ることが難しくなり、コスト中心で直接収益を生まない事業であるほど、目に見えるメリットを説明し難くなる。地方分権と権限委譲の方針から、今後市区町村自治体の事業となるケースが増えたとすれば、教育委員会として施策立案と予算獲得能力が問われることになるので、担当者も無関心ではいられない。

同様に、行政側がことさらに地域教育力を強調すると、住民側はこれを本来職務の怠慢や事業縮小の言い訳と受け取る可能性がある。行政機関が担う諸公共システムは地域コミュニティ機能や互酬性の発想から分化したものと考えれば、参加協働の呼びかけを行うのは正しい方法といえるが、行政機関が担う公共システムは、同時に税金で賄われるべきサービスとしての側面も持ち合わせているからである。

つまり、地域教育力や学校・家庭・地域の連携の概念を用いて説明するには、関連するそれぞれの立場からみて合理的なメリットを導く必要がある、そのための構造化、価値の同定、価値を測定するための手段を見いだすことが求められ

る。

そこで本論では、地域教育力の構造化を行うために、まず学校の社会的価値について定義し、地域教育力の要素と学校との関係性を明らかにした後、構造化モデルを提示する。さらに、価値を循環させるための学校広報の位置づけを考察し、総合的な価値測定のための手段開発について展望する。

2. 学校の社会的価値とは何か

先に示したように地方分権と権限委譲の方針が強化されるとすれば、学校教育における市区町村自治体間、学校間格差は現実的課題となる。格差を前提に議論を進めるうえでは、相互比較可能な学校の社会的価値を総合的に定義する必要が生じる。

学校の社会的価値として比較的指摘されやすいのは次の2点である。

A) 社会資本(ファシリティ)としての価値

土地・施設・設備に求められる価値

B) 教育サービスとしての価値

学校教育活動として提供されるサービスに求められる価値

たとえば、学力テストの平均学力点等はおもっぱら教育サービスの価値と位置づけられる。ただ、地域ボランティアやおやじの会、あるいは地域との連携活動によって得られる便益は、保護者や地域側の協力があって実現されるものであって、学校側の経費支出を根拠にできないので、厳密には、教育サービスの中にもめるのは無理がある。そこでこれを第3の価値として次のように定義する。

C) 社会関係資本としての価値

学校コミュニティへの信頼・規範・ネットワークに求められる価値

社会関係資本(ソーシャルキャピタル)とは、古くは教育学者の L. J. Hanifan が指摘し、近年では政治学者の R.D. Putnam(1993)³によって提唱された概念である。価値とは本来交換可能なものであるが、社会関係資本とは、社会成員間の関係性に生じる価値で関係依存的である。

Putnam によれば、社会関係資本には、信頼、規範、ネットワークの3つの構成要素があるとしている。つまり、学校を拠点とするコミュニティの相互信頼が高まり、学校の制度やルールが尊重遵守され、協働関係のネットワークが出来上がることで、学校の社会関係資本が強化され、地域の社会的価値の向上につながる。

すなわち、本論で焦点化する地域教育力や学校・家庭・地域の連携によって生み出される価値とは、おもにC)の社会関係資本を強化し、発展的にB)の教育サービスとしての価値に、波及効果を及ぼすものと考えることができる。

3. 地域教育力の要素

次に地域教育力(あるいは学校・家庭・地域の連携)の要素について考えてみると、主に次の3点にまとめることができる。

は、学校経営の立場からみた「教育のガバナンス」としての地域教育力である。先に示したように、学校の独自性自律性を促す一方で、学校組織外部の評価と学校運営への参加を求め、チェック機能担わせようとする考え方である。

は、学校教育の立場からみた「地域の教材リソース」としての地域教育力である。信州大学技術教育研究室(2000)⁴によれば、「地域の教育力とは、子どもたちの学びにおいて、優れた影響を与えるであろう地域社会に存在する、あらゆる人、物、自然等、を指し、地域に根付いた教育

資源となり得る価値あるものにとらえる」と定義している。具体的には、地域人材の活用、地域施設の活用、地域素材の題材化、地域自然環境の活用、地域社会との交流があげられている。これは学校教育の授業実践にフォーカスしたものと見える。

は、生涯学習の立場からみた「地域コミュニティが担う教育機会」としての地域教育力である。地域コミュニティの地縁的結びつきをベースとし、社会規範の維持、地域防犯(見守り活動)、異年齢交流、地域・伝統行事等に注目するものである。地域コミュニティの展開例としては、習志野市秋津地区の学社融合のケース⁵があり、学校との協働活動や地域防犯に大きな成果を上げている。

4. 学校と地域教育力との関係性

では、学校と地域教育力との関係として、それぞれの立場にどのようなメリットやフィードバックがもたらされるであろうか。

の学校経営の立場は、学校運営に保護者・地域住民の意向を反映させやすくする考えであるから、直接受益者としての保護者には大きなメリットがある。だが、学校側はそもそも外部評価を受け入れる積極的な動機付けに乏しい。また、公共サービス提供者としての側面を強く問われるので、過大な要求が行われれば強いストレスになるというリスクを抱えることになる。

の学校教育の立場は、授業を成立させるためのリソースを地域から調達する考えで、もっぱら授業の質が問われるのが特徴である。学校側からは必要な対価が当事者に支払われることがあっても、地域社会側への公のフィードバックは配慮されないことが多く、地域側はボランティアと称した地域リソースのフリーライダー(ただ乗り)と

受け取る可能性がある。

の生涯学習の立場は、地域コミュニティの潜在的な能力を活性化させる考えであり、地域コミュニティ全体に大きなメリットをもたらす。特に、近年は学校単独では対応しきれない地域防犯や児童生徒の安全課題が注目されていることから、学校側も地域コミュニティのメリットを共有することが可能である。ただし、学校を含む行政機関と地域コミュニティとの間で連携とガバナンスの調整が適切に行われないと、コミュニティの活動自体が停滞してしまう。

これらの関係性のうち、地域コミュニティと学校との双方が直接メリットを共有可能なのは の生涯学習の立場であり、より踏み込んで言えば、や の立場は の地域コミュニティの潜在的な能力に依存しているといえる。

5. 地域力と学校の社会的価値の構造

地域の潜在的な能力の活性化について、宮西悠司(1986)⁶は総合的な「地域力」(地域教育力のほか、地域防災力、地域防犯力、地域子育て力等が含まれる)として説明した。北海道知事政策部(2006)⁷によれば、地域力とは「地域における信頼関係や互酬性の規範を持つ多様な住民や組織のネットワークが、地域の公共的、社会的課題に気づき、各主体が自律的に、もしくは協働しながら、地域課題を解決したり、地域の価値を創出する力」を指す。

地域力について、山内直人⁸は地域の問題解決力、コミュニティガバナンス⁹、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の3要素から構成されるとの見解を示している。このアイデアは、学校と地域教育力との関係性をモデル化するうえで、きわめて示唆的である。すなわち、コミュニティガバナンスによって、地域コミュニティの主体性と

自律性が担保され、問題解決力が発揮されることで、社会関係資本としての価値が創造される一連の道筋が示されるからである。

これらの知見を元に地域力と学校の社会的価値を構造化するとすれば、次のような点が指摘できる。

- 学校の社会的価値を構成する社会関係資本は、地域の社会関係資本の一部である。
- 地域の社会関係資本価値はパートナーシップとして共有されるもので、特定の立場にのみ便益が図られるものではない。
- 地域の社会関係資本が豊かであるほど、学校外部評価や協働・連携活動は活発になる。特に円滑な意思疎通のために相互信頼の醸成は最重要課題である。
- 地域の社会関係資本の形成は継続的な営みであり、意識的な維持努力を要する。

また、これらの構造を図1に示す。

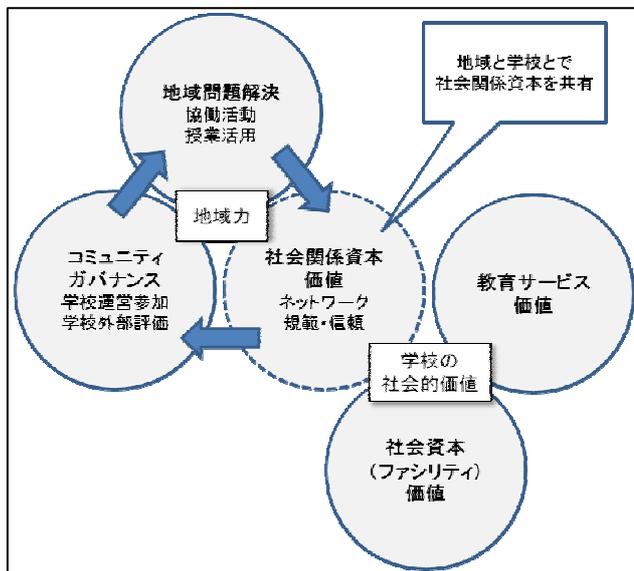


図 1 学校の社会的価値と地域力との構造

学校と地域とが、互いに独立しておらず、共通の価値を持つことで、より水平的なパートナーシップを形成することが理解できる。

6. 価値循環のための学校広報の位置付け

先に述べたように、学校の社会的価値における社会関係資本とは、成員間の関係性に生じる価値であり、児童生徒保護者以外にも広く地域で共有されているうえに、関係性を意識的に維持し続けないと消耗してしまう性質をもっている。

このような場合に重要なのは、価値循環を円滑に行うための手段である。もちろん、循環される価値とは非経済的要素が大半であり、学校側にとっては内外の情報をいかに提供するかが課題となる。

教育情報サイト i-learn.jp「日本の学校」は、全国学校サイト(ホームページ)の活性状況を把握するため、2000 年以降自動巡回プログラムによる更新履歴の取得を行っている。豊福(2005)¹⁰は、更新頻度順に年間更新日数をプロットすると、パレート法則(ロングテール)に従うことを明らかにした。また、学校サイトの特性と評価に関して、学校ステークホルダと情報開示の2つのループモデルを提示し、「積極的情報開示ループモデル」に移行した学校は、潜在的な学校ステークホルダを意識化し学校サイトユーザとして対象化することで、高い動機付けと更新率を維持することを述べた。

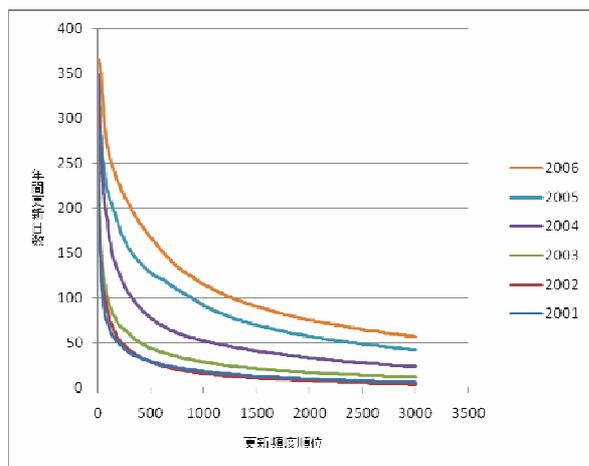


図 2 上位 2000 校の学校サイト年間更新日数
(2001 ~ 2006 年) 出典 i-learn.jp

ちなみに、2001 年と 2006 年との結果を比較すると、平均年間更新回数は 6.10 日から 19.71 日へと 3.2 倍の伸びであるのに対し、特にロングテールのヘッド部以下中堅の実績を持つ学校サイトの数値向上は 4.1 倍 ~ 13.6 倍と、著しい増加がみられる(図 3)。

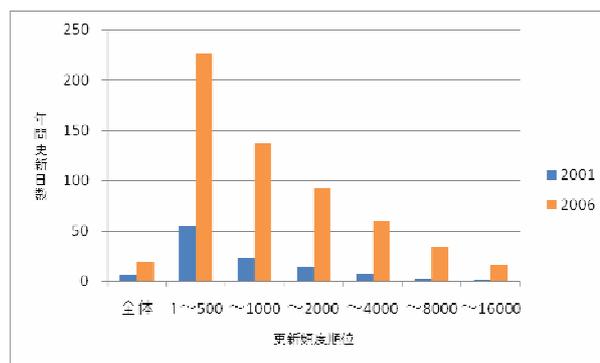


図 3 学校サイト年間更新頻度順にみた平均値の比較
(2001 年・2006 年) 出典 i-learn.jp

一般的なパレート法則とは情報や生産性の偏在を示す経験則であるが、学校サイトの場合も積極的に情報発信活動を行うごく一部の学校と、ほとんど学校広報メディアとして役割を果たしていない大半の学校との二極化傾向が強まっていることを示している。

学校サイト運営は技術的要因と作業負荷の高さから、担当者個人の資質と意欲に依存しがちである事が課題とされており、有能な担当者の異動を契機に更新が途絶えてしまうケースが多い。だが、近年の活発な学校サイトではたとえ担当者が異動しても、更新は滞ることなく後任に引き継がれるケースがまみられる。

この現象は、学校広報手段(学校サイト)によって、学校の日常を広く社会へ伝達することで、地域と共有される社会関係資本が強化され、継続的な運用が望まれていることを間接的に示すものといえる。

7. 学校・地域の総合的価値測定の展望

学校経営・学校評価の課題にいま一度立ち戻れば、学校外部評価のフィードバックを当初の目論見通りに得るためには、学校側と地域側とで共通の社会関係資本の価値を設定し、双方がこれを必要とする状況作りが必要である。また、その総合的なパフォーマンスを比較測定するために、従来の学校外部評価に加え、これまでに述べた各要素が組み込まれた調査指標の開発

が望まれるであろう。

すでに、地域活性化や NPO 研究等では、社会関係資本の状態を把握するための調査様式が研究開発されていることから、今後は、これら領域と学校教育との横断的な研究展開により、先行研究の知見を活かした指標づくりを進めたいと考えている。

¹ 文部科学省(2006),義務教育諸学校における学校評価ガイドライン,
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06032817/003.htm

² 文部科学省(2004),学校評価及び情報提供の実施状況(平成 15 年度間調査結果),
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/11/04110402.htm

³ R.D. Putnam(1993) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton, NJ: Princeton University Press

⁴ 信州大学技術教育研究室(2000),「地域の教育資源」に関する教育情報のページ,
<http://e-tech.life.hyogo-u.ac.jp/kyouzai/chiiki-db/index.html>

⁵ 岸祐司(2003),「地域暮らし宣言」学校はコミュニティアート,太郎次郎社

⁶ 宮西悠司(1986),「地域力を高めることがまちづくり - 住民の力と市街地整備」,『都市計画 143 号』都市計画学会

⁷ 北海道知事政策部(2006),「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上」,平成 17 年度アカデミー政策研究

⁸ 山口直人研究室,大阪大学大学院国際公共政策研究科,
<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~yamauchi/>

⁹ コミュニティガバナンス:Community Governance とは、地域コミュニティにおける民主的なルールづくりに向けた運動を示す。

¹⁰ 豊福晋平(2005),積極的情報開示と外部評価による学校改善,日本教育工学会研究報告集 JSET05-3 p149-154